

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 03（5218）8908（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 03（5218）8908（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高	(千円)	4,968,272	4,673,142	9,466,483
経常利益	(千円)	93,097	205,497	578,460
四半期(当期)純利益	(千円)	40,112	103,724	343,715
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	39,956	105,966	344,533
純資産額	(千円)	4,112,168	4,414,694	4,416,745
総資産額	(千円)	8,964,079	10,602,017	9,681,956
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.55	11.52	38.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.9	41.6	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	543,831	210,129	111,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	699,210	124,321	430,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,642,660	738,688	1,370,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,057,503	3,230,143	2,405,646

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.49	0.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、国立大学法人東京芸術大学がPFI法に基づき特定事業として選定した東京芸術大学学生寮整備運営事業において、当社を代表企業とするグループが事業運営者に選定されたため、平成24年6月に共同出資によりTUA学生寮PFI株式会社を設立し、持分法適用関連会社としております。

この結果、平成24年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年12月1日を効力発生日として、株式会社CLOから、同社の合宿免許向け自動車教習所への生徒斡旋事業を吸収分割により承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の復興需要を背景とした穏やかな内需の回復が見られた一方、欧州諸国を発端とする財政問題や長期化する円高、電力不安、更に消費税増税等により依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成24年春の大学入学者数は60.5万人、大学生総数は287.6万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業（セグメント）計4部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,673,142千円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は306,051千円（同66.1%増）、経常利益は205,497千円（同120.7%増）、四半期純利益は103,724千円（同158.6%増）となりました。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,673,142千円（前年同四半期比5.9%減）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は3,661,156千円（同6.6%減）、学生生活支援事業の売上高は1,011,986千円（同3.4%減）となりました。また、部門別では、開発部門は393,472千円（同59.4%減）、学生マンション部門は3,267,683千円（同10.8%増）、課外活動支援部門は1,009,625千円（同2.6%減）、人材ソリューション部門は新卒関連事業を行う持分法適用関連会社「株式会社ワークス・ジャパン」に営業機能を全面移管したため2,360千円（同80.2%減）となりました。

なお、不動産ソリューション事業における開発部門の売上高が前年同四半期に比べ大幅に減少しておりますが、これは前年同四半期において、複数の販売用不動産の売却があったためであり、当四半期においては、同部門の売上高は当初計画どおり、順調に推移しております。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は705,041千円（前年同四半期比18.9%増）、セグメント利益は347,603千円（同41.0%増）となりました。また学生生活支援事業の売上総利益は512,867千円（同5.4%減）、セグメント利益は247,121千円（同5.8%減）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用288,673千円（同11.1%減）を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は306,051千円（同66.1%増）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス100,553千円となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は205,497千円（前年同四半期比120.7%増）となりました。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損583千円を計上いたしました。

その結果、四半期純利益は103,724千円（前年同四半期比158.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は10,602,017千円となり前連結会計年度末に比べ920,061千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が792,996千円の増加、販売用不動産が135,819千円の増加、有形固定資産のその他が56,737千円の増加及び投資その他の資産のその他が56,577千円減少したことによるものであります。

負債合計は6,187,323千円となり前連結会計年度末に比べ922,113千円増加いたしました。この増加の主な要因は、社債（1年内償還予定分を含む）が522,900千円の増加、長期借入金（1年内返済予定分を含む）が342,980千円の増加及び未払法人税等が64,907千円増加したことによるものであります。

また、純資産合計は4,414,694千円となり前連結会計年度末に比べ2,051千円減少いたしました。この減少の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払108,000千円及び四半期純利益103,724千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の45.6%から41.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は210,129千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益204,914千円、非資金項目である持分法による投資損失78,906千円、たな卸資産の増加による支出141,129千円、その他の資産の増加による支出108,016千円、その他の負債の増加による収入92,249千円、未払消費税等の増加による収入38,748千円及び法人税等の還付による収入53,170千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は124,321千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入31,500千円、有形固定資産の取得による支出83,162千円及び無形固定資産の取得による支出63,799千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は738,688千円となりました。これは主に長期借入金の純増額による収入342,980千円、社債の発行による収入700,000千円、社債の償還による支出177,100千円、リース債務の返済による支出19,767千円及び配当金の支払による支出107,406千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月30日		9,000,000		775,066		508,820

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社K Jホールディングス	東京都豊島区南池袋2-49-7	2,130,487	23.67
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	2,100,000	23.33
原 利典	東京都千代田区	2,100,000	23.33
蘭 松鯉	大阪府泉南郡岬町	126,900	1.41
本多 勲	兵庫県尼崎市	122,600	1.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	120,000	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120,000	1.33
毎日コムネット社員持株会	東京都千代田区丸の内1-6-5	117,700	1.31
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	106,000	1.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	105,100	1.17
計	-	7,148,787	79.42

(注) 「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 105,100株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,200	89,992	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,992	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,919,646	4,712,643
受取手形及び売掛金	35,293	15,833
販売用不動産	1,102,038 ₁	1,237,858 ₁
貯蔵品	10,753	16,373
その他	620,165	622,149
貸倒引当金	237	58
流動資産合計	5,687,661	6,604,800
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,297,674	1,297,674
その他(純額)	841,859	898,597
有形固定資産合計	2,139,533	2,196,271
無形固定資産		
投資その他の資産	89,850	87,397
その他	1,718,232	1,661,655
貸倒引当金	-	344
投資その他の資産合計	1,718,232	1,661,310
固定資産合計	3,947,617	3,944,979
繰延資産	46,677	52,237
資産合計	9,681,956	10,602,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,844	96,617
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	74,040	90,180
1年内償還予定の社債	354,200	453,600
未払法人税等	93,327	158,235
賞与引当金	57,400	20,600
その他	444,500	501,926
流動負債合計	2,166,312	2,321,159
固定負債		
社債	1,416,800	1,840,300
長期借入金	433,070	759,910
役員退職慰労引当金	185,460	194,460
その他	1,063,568	1,071,494
固定負債合計	3,098,898	3,866,164
負債合計	5,265,210	6,187,323

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	3,141,537	3,137,262
自己株式	-	17
株主資本合計	4,427,788	4,423,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,043	8,801
その他の包括利益累計額合計	11,043	8,801
純資産合計	4,416,745	4,414,694
負債純資産合計	9,681,956	10,602,017

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	4,968,272	4,673,142
売上原価	3,832,834	3,455,233
売上総利益	1,135,437	1,217,908
販売費及び一般管理費	1 951,224	1 911,857
営業利益	184,212	306,051
営業外収益		
受取利息	3,515	3,091
受取配当金	532	139
経営指導料	7,500	8,567
雑収入	2,720	6,944
その他	8	-
営業外収益合計	14,277	18,742
営業外費用		
支払利息	46,121	22,893
持分法による投資損失	42,009	78,906
その他	17,259	17,496
営業外費用合計	105,391	119,295
経常利益	93,097	205,497
特別利益		
固定資産売却益	22,943	-
特別利益合計	22,943	-
特別損失		
固定資産除却損	3,824	583
投資有価証券売却損	10,830	-
特別損失合計	14,654	583
税金等調整前四半期純利益	101,387	204,914
法人税、住民税及び事業税	72,433	154,125
法人税等調整額	11,158	52,936
法人税等合計	61,274	101,189
少数株主損益調整前四半期純利益	40,112	103,724
四半期純利益	40,112	103,724

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,112	103,724
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	156	2,241
その他の包括利益合計	156	2,241
四半期包括利益	39,956	105,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,956	105,966
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,387	204,914
減価償却費	43,328	48,084
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	165
賞与引当金の増減額（は減少）	15,510	36,800
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,660	9,000
受取利息及び受取配当金	4,048	3,230
支払利息	46,121	22,893
持分法による投資損益（は益）	42,009	78,906
社債発行費等	16,853	16,202
投資有価証券売却損益（は益）	10,830	-
有形固定資産売却損益（は益）	22,943	-
固定資産除却損	3,824	583
売上債権の増減額（は増加）	6,320	19,115
たな卸資産の増減額（は増加）	749,960	141,129
仕入債務の増減額（は減少）	30,784	43,914
その他の資産の増減額（は増加）	143,019	108,016
その他の負債の増減額（は減少）	17,987	92,249
未払消費税等の増減額（は減少）	15,685	38,748
その他	0	0
小計	810,286	197,772
利息及び配当金の受取額	3,476	2,578
利息の支払額	40,631	23,746
社債発行費等の支払額	9,827	19,645
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	219,472	53,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,831	210,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	211,500	31,500
有形固定資産の取得による支出	66,382	83,162
有形固定資産の売却による収入	521,840	-
無形固定資産の取得による支出	7,957	63,799
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
投資有価証券の売却による収入	32,490	-
関係会社株式の取得による支出	-	19,750
貸付金の回収による収入	10,719	10,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	699,210	124,321

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	620,000	-
長期借入れによる収入	-	380,000
長期借入金の返済による支出	856,830	37,020
社債の発行による収入	-	700,000
社債の償還による支出	177,100	177,100
自己株式の取得による支出	-	17
自己株式の処分による収入	125,260	-
リース債務の返済による支出	16,759	19,767
配当金の支払額	97,231	107,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,642,660	738,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	399,617	824,496
現金及び現金同等物の期首残高	3,457,120	2,405,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,057,503	1 3,230,143

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、T U A 学生寮 P F I 株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
販売用不動産	4,937千円	3,951千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
給料及び手当	343,454千円	343,144千円
賞与引当金繰入額	14,490千円	20,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,660千円	9,000千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	165千円

○売上高の季節的変動

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）

当社グループでは、課外活動支援部門において、合宿・研修旅行のピークシーズンである第1四半期（6月から8月まで）に売上高が増加する傾向があります。また、学生マンション部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生マンション入居者募集関連売上により第4四半期（3月から5月まで）に売上高が増加する傾向があります。このような事情により開発物件の売却売上高が発生しなかった場合には、第2四半期（9月から11月まで）及び第3四半期（12月から2月まで）については、営業損失となる可能性があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金	4,303,003千円	4,712,643千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,245,500千円	1,482,500千円
現金及び現金同等物	3,057,503千円	3,230,143千円

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	95,597	11	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

- (1) 当社は、平成23年7月14日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式458,600株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ182,229千円減少しております。
- (2) 当社は、平成23年7月14日開催の取締役会決議により、平成23年9月20日付の株式会社K Jホールディングスによる当社普通株式に対する公開買付けについて、当該公開買付けに当社が保有する自己株式309,285株を応募する形で第三者割当による自己株式処分を行いました。これにより、自己株式が122,897千円減少し、資本剰余金が2,363千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	108,000	12	平成24年5月31日	平成24年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソ リューション 事業	学生生活支援 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,920,239	1,048,032	4,968,272	-	4,968,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,920,239	1,048,032	4,968,272	-	4,968,272
セグメント利益	246,478	262,303	508,782	324,569	184,212

(注)1 セグメント利益の調整額 324,569千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソ リューション 事業	学生生活支援 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,661,156	1,011,986	4,673,142	-	4,673,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,661,156	1,011,986	4,673,142	-	4,673,142
セグメント利益	347,603	247,121	594,724	288,673	306,051

(注)1 セグメント利益の調整額 288,673千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円55銭	11円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,112	103,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,112	103,724
普通株式の期中平均株式数(株)	8,812,400	8,999,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年12月1日を効力発生日として、株式会社CLO(以下「CLO」といいます。)から、同社の合宿免許向け自動車教習所への生徒斡旋事業(以下「本事業」といいます。)を吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)により承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は学生生活支援事業における課外活動支援部門において、当社の顧客層である学生等の基盤を生かし、合宿免許向け自動車教習所への生徒斡旋事業者と提携し本事業の強化推進を図っているところであります。この度、本事業の提携先の一つであるCLOが本事業から撤退し本業へ経営資源を集中させることに伴うニーズと、本事業の拡充・強化を図る当社のニーズとが一致したことから、本吸収分割契約の締結にいたったものであります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の方式

当社を承継会社、C L Oを分割会社とする吸収分割であります。

(2) 会社分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、当社はC L Oへ金50百万円を交付いたしました。

3. 会社分割に係る対価の算定根拠等

本事業の事業規模、過去実績、承継後の実績見込等の観点から協議を行ったうえで、対価を決定しております。

4. 分割会社の概要

	分割会社 平成24年3月31日現在
(1) 商号	株式会社C L O
(2) 事業内容	カード・信販会社のクレジット利用者の募集に関する業務、自動車教習所への生徒斡旋業務、その他業務
(3) 設立年月日	平成16年4月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本田 智康
(6) 資本金の額	100百万円
(7) 直前事業年度の経営成績及び財政状態	平成24年3月期
売上高	404百万円(単体)
経常損失()	11百万円(単体)
当期純損失()	20百万円(単体)
純資産	243百万円(単体)
総資産	935百万円(単体)

5. 承継する事業の概要

(1) 承継する事業内容

合宿免許向け自動車教習所への生徒斡旋事業

(2) 承継する事業の経営成績

売上高 : 141百万円(平成24年3月期)

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額（百万円）	項目	帳簿価額（百万円）
流動資産	37	流動負債	37
合計	37	合計	37

(注) 効力発生日の直前における分割会社（CLO）が有する自動車教習所への支払債務及びそれに対応する同額の現預金、並びに販売提携先への紹介手数料等の支払債務及びそれに対応する同額の現預金であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社毎日コムネット

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年12月1日を効力発生日として、株式会社CLOから同社の合宿向け自動車教習所への生徒斡旋事業を吸収分割により承継した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。